

組織間関係における事業形成プロセスと成果（3）

吉 野 忠 男

（2）過去5年間の2年以内の既卒者採用実績

企業の早期離職が発生しているとすれば、その補充として既卒者の採用があるものと考え、その実態を確認した。しかし、既卒者の採用は、全業種におよび「大学」「高校」に集中し、なかでも「大学」が高い割合を示している。また、情報通信業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業は「既卒者の採用実績はない」との回答である。ただし図表は各年度、各学校の割合を示してはいるが、既卒者の実際の採用人数は数名程度である。これはそもそも2年以内の離職者の人数が少ないことを示唆するものである。離職者の補充を目的に既卒者の採用を行うと考えれば採用人数は離職者の数に応じて決定するが、そもそも2年以内の離職者が少なければ既卒者の採用人数も少なくなる。情報通信業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業の「既卒者の採用実績はない」との回答はそうした離職そして採用の実態を示すものといえる。もっとも各企業の新卒採用人数が数人という少数であれば敢えて既卒者の採用補充を行わず、定期的な新卒採用で要員管理を図っているものと推察される。

いずれにしても2年以内で早期離職に至る者はいるものの各企業の事情に応じて企業は採用を調整しているといえるが、既卒者を定期的に採用するという傾向はみられず事業の繁忙、従業員体制を総合的に判断、考慮して柔軟に採用しているものと考えられる。

①建設業

建設業は、全業種同様、2020年及び2018年を除いて「大学」既卒者を採用している。2020年は「高校」既卒者が66.7%で最も高い割合を示している。「大学院」「短大」「専門学校」の既卒者の採用は5年間実績がない。

図表4-11 建設業 2年以内の既卒採用者の採用実績（割合）

入社年	大学院	大学	短大	専門学校	高等 専門学校	高校	その他	合 計
2020年	0.0%	34.8%	4.3%	17.4%	4.3%	39.1%	0.0%	100.0%
	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
2019年	3.7%	66.7%	0.0%	7.4%	0.0%	22.2%	0.0%	100.0%
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2018年	3.6%	64.3%	3.6%	7.1%	3.6%	17.9%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2017年	7.1%	47.3%	4.1%	4.5%	2.7%	33.7%	0.5%	100.0%
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2016年	6.7%	53.3%	6.7%	0.0%	6.7%	26.7%	0.0%	100.0%
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

※上段：全業種，下段：建設業 ※図表数値のアンダーラインは同年最高位を示す。

出所：調査結果をもとに著者作成

②製造業

製造業は、2018年2020年のみ採用実績があり、それぞれ「大学院」既卒者100.0%、「大学」既卒者50.0%の割合である。2020年には「短大」既卒者が「大学」既卒者と同割合50.0%の採用実績がある。

図表4-12 製造業 2年以内の既卒採用者の採用実績（割合）

入社年	大学院	大学	短大	専門学校	高等 専門学校	高校	その他	合 計
2020年	0.0%	34.8%	4.3%	17.4%	4.3%	39.1%	0.0%	100.0%
	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2019年	3.7%	66.7%	0.0%	7.4%	0.0%	22.2%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2018年	3.6%	64.3%	3.6%	7.1%	3.6%	17.9%	0.0%	100.0%
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2017年	7.1%	47.3%	4.1%	4.5%	2.7%	33.7%	0.5%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2016年	6.7%	53.3%	6.7%	0.0%	6.7%	26.7%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※上段：全業種，下段：製造業 ※図表数値のアンダーラインは同年最高位を示す。

出所：調査結果をもとに著者作成

③電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業は、2017年「専門学校」「高校」既卒者が50.0%の同割合であることを除いて、2016年から2020年まで「大学」既卒者の採用実績がある。「専門学校」既卒者は、2017年50.0%、2018年25.0%の採用実績があったが、それ以降の採用実績

は認められない。

図表４－１３ 電気・ガス・熱供給・水道業 ２年以内の既卒採用者の採用実績（割合）

入社年	大学院	大学	短大	専門学校	高等 専門学校	高校	その他	合 計
2020年	0.0%	34.8%	4.3%	17.4%	4.3%	39.1%	0.0%	100.0%
	0.0%	<u>75.0%</u>	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2019年	3.7%	66.7%	0.0%	7.4%	0.0%	22.2%	0.0%	100.0%
	0.0%	<u>75.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
2018年	3.6%	64.3%	3.6%	7.1%	3.6%	17.9%	0.0%	100.0%
	0.0%	<u>75.0%</u>	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2017年	7.1%	47.3%	4.1%	4.5%	2.7%	33.7%	0.5%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%	100.0%
2016年	6.7%	53.3%	6.7%	0.0%	6.7%	26.7%	0.0%	100.0%
	0.0%	<u>66.7%</u>	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%

※上段：全業種，下段：電気・ガス・熱供給・水道業 ※図表数値のアンダーラインは同年最高位を示す。

出所：調査結果をもとに著者作成

④情報通信業

情報通信業は、「大学院」「大学」「短大」「専門学校」「高等専門学校」「高校」「その他」のいずれも過去５年間の既卒者の採用実績は認められない。

図表４－１４ 情報通信業 ２年以内の既卒採用者の採用実績（割合）

入社年	大学院	大学	短大	専門学校	高等 専門学校	高校	その他	合 計
2020年	0.0%	34.8%	4.3%	17.4%	4.3%	<u>39.1%</u>	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2019年	3.7%	66.7%	0.0%	7.4%	0.0%	22.2%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2018年	3.6%	64.3%	3.6%	7.1%	3.6%	17.9%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2017年	7.1%	47.3%	4.1%	4.5%	2.7%	33.7%	0.5%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2016年	6.7%	53.3%	6.7%	0.0%	6.7%	26.7%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※上段：全業種，下段：情報通信業 ※図表数値のアンダーラインは同年最高位を示す。

出所：調査結果をもとに著者作成

⑤運輸業・郵便業

運輸・郵便業は、「大学」既卒者が2018年83.3%，2019年86.7%で高い割合を示しているものの2020年37.5%であり，前年から49ポイント低下している。次いで，「高校」既卒者

が「大学」既卒者の採用を強化した2018年、2019年において8.3%、6.7%に低下しているものの他の年度では20%台で推移している。「専門学校」既卒者は、2020年37.5%で「大学」既卒者と同割合であるが、それ以外では2017年度15.4%のみである。

運輸業・郵便業では、「大学」と「高校」既卒者の採用が年度ごとに変動はあるものの恒常的に行われている。

図表4-15 運輸業・郵便業 2年以内の既卒採用者の採用実績（割合）

入社年	大学院	大学	短大	専門学校	高等 専門学校	高校	その他	合 計
2020年	0.0%	34.8%	4.3%	17.4%	4.3%	39.1%	0.0%	100.0%
	0.0%	<u>37.5%</u>	0.0%	37.5%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
2019年	3.7%	<u>66.7%</u>	0.0%	7.4%	0.0%	22.2%	0.0%	100.0%
	6.7%	<u>86.7%</u>	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	100.0%
2018年	3.6%	<u>64.3%</u>	3.6%	7.1%	3.6%	17.9%	0.0%	100.0%
	0.0%	<u>83.3%</u>	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	100.0%
2017年	7.1%	<u>47.3%</u>	4.1%	4.5%	2.7%	33.7%	0.5%	100.0%
	0.0%	61.5%	0.0%	15.4%	0.0%	23.1%	0.0%	100.0%
2016年	6.7%	<u>53.3%</u>	6.7%	0.0%	6.7%	26.7%	0.0%	100.0%
	11.1%	<u>55.6%</u>	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	100.0%

※上段：全業種，下段：運輸業・郵便業 ※図表数値のアンダーラインは同年最高位を示す。

出所：調査結果をもとに著者作成

⑥卸売業・小売業

卸売業・小売業は、「高校」既卒者が2018年から増加傾向にあり2020年では83.3%に達している。全業種との比較では倍以上の割合である。この傾向は、2016年から2018年まで同様であり、2019年には3倍に達している。「大学」既卒者は、2017年22.2%、2018年40.0

図表4-16 卸売業・小売業 2年以内の既卒採用者の採用実績（割合）

入社年	大学院	大学	短大	専門学校	高等 専門学校	高校	その他	合 計
2020年	0.0%	34.8%	4.3%	17.4%	4.3%	39.1%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	<u>83.3%</u>	0.0%	100.0%
2019年	3.7%	<u>66.7%</u>	0.0%	7.4%	0.0%	22.2%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	<u>66.7%</u>	0.0%	100.0%
2018年	3.6%	<u>64.3%</u>	3.6%	7.1%	3.6%	17.9%	0.0%	100.0%
	0.0%	<u>40.0%</u>	10.0%	10.0%	0.0%	<u>40.0%</u>	0.0%	100.0%
2017年	7.1%	<u>47.3%</u>	4.1%	4.5%	2.7%	33.7%	0.5%	100.0%
	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	<u>77.8%</u>	0.0%	100.0%
2016年	6.7%	<u>53.3%</u>	6.7%	0.0%	6.7%	26.7%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%	100.0%

※上段：全業種，下段：卸売業・小売業 ※図表数値のアンダーラインは同年最高位を示す。

出所：調査結果をもとに著者作成

％の実績はあるものの他の年度では採用実績が認められない。「専門学校」既卒者は、2018年10.0％から実績はあるものの2019年33.3％の最高割合の翌年2020年には16.7％で半減している。既卒者の採用実績はあるものの一定の水準で継続的に採用しているとはいえない。

⑦金融業・保険業

金融業・保険業は、「大学院」「大学」「短大」「専門学校」「高等専門学校」「高校」「その他」のいずれも過去５年間の既卒者の採用実績は認められない。

図表４－17 金融業・保険業 ２年以内の既卒採用者の採用実績（割合）

入社年	大学院	大学	短大	専門学校	高等 専門学校	高校	その他	合 計
2020年	0.0%	34.8%	4.3%	17.4%	4.3%	39.1%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2019年	3.7%	66.7%	0.0%	7.4%	0.0%	22.2%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2018年	3.6%	64.3%	3.6%	7.1%	3.6%	17.9%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2017年	7.1%	47.3%	4.1%	4.5%	2.7%	33.7%	0.5%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2016年	6.7%	53.3%	6.7%	0.0%	6.7%	26.7%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※上段：全業種，下段：金融業・保険業 ※図表数値のアンダーラインは同年最高位を示す。

出所：調査結果をもとに著者作成

⑧不動産業・物品賃貸業

図表４－18 不動産業・物品賃貸業 ２年以内の既卒採用者の採用実績（割合）

入社年	大学院	大学	短大	専門学校	高等 専門学校	高校	その他	合 計
2020年	0.0%	34.8%	4.3%	17.4%	4.3%	39.1%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2019年	3.7%	66.7%	0.0%	7.4%	0.0%	22.2%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2018年	3.6%	64.3%	3.6%	7.1%	3.6%	17.9%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2017年	7.1%	47.3%	4.1%	4.5%	2.7%	33.7%	0.5%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2016年	6.7%	53.3%	6.7%	0.0%	6.7%	26.7%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※上段：全業種，下段：不動産業・物品賃貸業 ※図表数値のアンダーラインは同年最高位を示す。

出所：調査結果をもとに著者作成

不動産業・物品賃貸業は、「大学院」「大学」「短大」「専門学校」「高等専門学校」「高校」「その他」のいずれも過去5年間の既卒者の採用実績は認められない。

⑨宿泊業・飲食業

宿泊業・飲食業は、2016年から2018年、そして2020年の既卒者の採用実績は認められない。2019年は「大学」既卒者のみ採用実績がある。

図表4-19 宿泊業・飲食業 2年以内の既卒採用者の採用実績（割合）

入社年	大学院	大学	短大	専門学校	高等 専門学校	高校	その他	合 計
2020年	0.0%	34.8%	4.3%	17.4%	4.3%	39.1%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2019年	3.7%	<u>66.7%</u>	0.0%	7.4%	0.0%	22.2%	0.0%	100.0%
	0.0%	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2018年	3.6%	<u>64.3%</u>	3.6%	7.1%	3.6%	17.9%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2017年	7.1%	<u>47.3%</u>	4.1%	4.5%	2.7%	33.7%	0.5%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2016年	6.7%	<u>53.3%</u>	6.7%	0.0%	6.7%	26.7%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※上段：全業種，下段：宿泊業・飲食業 ※図表数値のアンダーラインは同年最高位を示す。

出所：調査結果をもとに著者作成

⑩サービス業（他に分類されないもの）

サービス業は、2016年から2017年、2019年から2020年まで既卒者の採用実績は認められない。2018年は「大学」既卒者のみの採用実績がある。

図表4-20 サービス業 2年以内の既卒採用者の採用実績（割合）

入社年	大学院	大学	短大	専門学校	高等 専門学校	高校	その他	合 計
2020年	0.0%	34.8%	4.3%	17.4%	4.3%	39.1%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2019年	3.7%	<u>66.7%</u>	0.0%	7.4%	0.0%	22.2%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2018年	3.6%	<u>64.3%</u>	3.6%	7.1%	3.6%	17.9%	0.0%	100.0%
	0.0%	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2017年	7.1%	<u>47.3%</u>	4.1%	4.5%	2.7%	33.7%	0.5%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2016年	6.7%	<u>53.3%</u>	6.7%	0.0%	6.7%	26.7%	0.0%	100.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※上段：全業種，下段：サービス業 ※図表数値のアンダーラインは同年最高位を示す。

出所：調査結果をもとに著者作成

5 採用時に重視する採用基準

①建設業

建設業は、「1 とてもそう思う」が「④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）」60.0%、「⑦ 今後の成長性」50.0%の割合である。次に、「2 どちらかといえばそう思う」が、「③ 取得した資格の内容（自社業務への関係度）」60.0%、「⑤ 自社業務への理解状況」70.0%、「⑥ 自社業務を担当できる可能性」50.0%で続いている。

建設業は、就職希望者の姿勢・人物像そして業務理解とその可能性を重視する傾向がある。

図表5－1 建設業 重視する採用基準

項 目	回答割合				
	1	2	3	4	5
① 学歴	0.0%	40.0%	<u>50.0%</u>	10.0%	0.0%
② 取得した資格の数	0.0%	20.0%	<u>50.0%</u>	30.0%	0.0%
③ 取得した資格の内容（自社業務への関係度）	10.0%	<u>60.0%</u>	30.0%	0.0%	0.0%
④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）	<u>60.0%</u>	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑤ 自社業務への理解状況	10.0%	<u>70.0%</u>	10.0%	10.0%	0.0%
⑥ 自社業務を担当できる可能性	30.0%	<u>50.0%</u>	20.0%	0.0%	0.0%
⑦ 今後の成長性	<u>50.0%</u>	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%
⑧ 通勤事情（通勤時間、通勤方法等）	0.0%	10.0%	<u>50.0%</u>	10.0%	30.0%
⑨ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※回答割合の1, 2, 3, 4, 5は、「1 とてもそう思う」「2 どちらかといえばそう思う」「3 どちらとも言えない」「4 どちらかといえばそう思わない」「5 全くそう思わない」を示している。以下同様。

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

②製造業

製造業は、「① 学歴」及び「⑧ 通勤事情（通勤時間、通勤方法等）」がともに「3 どちらとも言えない」100.0%で一致した回答である。次に、「③ 取得した資格の内容（自社業務への関係度）」が「3 どちらとも言えない」66.7%で、「⑤ 自社業務への理解状況」及び「④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）」が同割合であるが、「4 どちらかといえばそう思わない」、「5 全くそう思わない」という否定派の立場である。ただし、「④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）」の場合、肯定派となる「1 とてもそう思う」が33.3%の割合である。

「② 取得した資格の数」では、肯定派の「1 とてもそう思う」33.3%であるのに対し、否定派の「5 全くそう思わない」が33.3%と同割合である。

製造業は就職希望者の姿勢・人物像、資格取得状況、業務理解状況等に関して各企業の特徴が出た回答結果である。製造業全般における特有の傾向は判然としない結果である。

図表5-2 製造業 重視する採用基準

項 目	回答割合				
	1	2	3	4	5
① 学歴	0.0%	0.0%	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%
② 取得した資格の数	<u>33.3%</u>	0.0%	<u>33.3%</u>	0.0%	<u>33.3%</u>
③ 取得した資格の内容（自社業務への関係度）	0.0%	0.0%	<u>66.7%</u>	0.0%	33.3%
④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	<u>66.7%</u>
⑤ 自社業務への理解状況	0.0%	33.3%	0.0%	<u>66.7%</u>	0.0%
⑥ 自社業務を担当できる可能性	0.0%	<u>33.3%</u>	0.0%	<u>33.3%</u>	<u>33.3%</u>
⑦ 今後の成長性	0.0%	<u>33.3%</u>	0.0%	<u>33.3%</u>	<u>33.3%</u>
⑧ 通勤事情（通勤時間、通勤方法等）	0.0%	0.0%	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%
⑨ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

③電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業は、「④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）」及び「⑥ 自社業務を担当できる可能性」がともに「1 とてもそう思う」50%で最も高い割合を示している。「④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）」は、「2 どちらかといえばそう思う」50.0%をくわえると100.0%となる。就職希望者の姿勢・人物像を重視していることがうかがえる。また、「⑦ 今後の成長性」は、「1 とてもそう思う」33.3%に「2 どちらかといえばそう思う」66.7%を加えると100.0%になり、就職希望者の可能性を重視している。一方で、「② 取得した資格の数」は「4 どちらかといえばそう思わない」が50.0%で高い割合を示しているとともに、「⑧ 通勤事情（通勤時間、通勤方法等）」において「5 全くそう思わない」66.7%が最も高い割合を示している。

図表5-3 電気・ガス・熱供給・水道業 重視する採用基準

項 目	回答割合				
	1	2	3	4	5
① 学歴	0.0%	16.7%	<u>83.3%</u>	0.0%	0.0%
② 取得した資格の数	0.0%	0.0%	<u>50.0%</u>	<u>50.0%</u>	0.0%
③ 取得した資格の内容（自社業務への関係度）	0.0%	16.7%	<u>50.0%</u>	33.3%	0.0%
④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）	<u>50.0%</u>	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%
⑤ 自社業務への理解状況	16.7%	<u>66.7%</u>	16.7%	0.0%	0.0%
⑥ 自社業務を担当できる可能性	<u>50.0%</u>	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
⑦ 今後の成長性	33.3%	<u>66.7%</u>	0.0%	0.0%	0.0%
⑧ 通勤事情（通勤時間、通勤方法等）	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	<u>66.7%</u>
⑨ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

④情報通信業

情報通信業は、「④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）」50.0%、「⑥ 自社業務を担当できる可能性」50.0%、「⑦ 今後の成長性」75.0%が「1 とてもそう思う」で最も高い割合を示している。「⑤ 自社業務への理解状況」では「2 どちらかといえばそう思う」が75.0%で最も高い割合を示し、「1 とてもそう思う」25.0%を加えると100.0%に達する。「⑨ その他」では、「一緒に働きたいと思わせるような人間性」や「熱意」などの記載があった。

一方で、「⑧ 通勤事情（通勤時間、通勤方法等）」は「5 全くそう思わない」75.0%が最も高い割合を示している。

情報通信業では、姿勢・人物像、業務理解とその可能性を評価する肯定派が高い割合を示している。

図表 5－4 情報通信業 重視する採用基準

項 目	回答割合				
	1	2	3	4	5
① 学歴	0.0%	25.0%	<u>75.0%</u>	0.0%	0.0%
② 取得した資格の数	0.0%	0.0%	<u>50.0%</u>	25.0%	25.0%
③ 取得した資格の内容（自社業務への関係度）	0.0%	25.0%	<u>75.0%</u>	0.0%	0.0%
④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）	<u>50.0%</u>	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%
⑤ 自社業務への理解状況	25.0%	<u>75.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%
⑥ 自社業務を担当できる可能性	<u>50.0%</u>	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%
⑦ 今後の成長性	<u>75.0%</u>	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑧ 通勤事情（通勤時間、通勤方法等）	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	<u>75.0%</u>
⑨ その他	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

⑤運輸業・郵便業

運輸業・郵便業は、「① 学歴」が「2 どちらかといえばそう思う」、「② 取得した資格の数」が「5 全くそう思わない」でともに33.3%の割合である。学歴と資格取得数には弱肯定派と強否定派が認められる。「④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）」が「1 とてもそう思う」100.0%、「⑤ 自社業務への理解状況」が「2 どちらかといえばそう思う」100.0%、「⑥ 自社業務を担当できる可能性」が「1 とてもそう思う」66.7%、「⑦ 今後の成長性」が「2 どちらかといえばそう思う」66.7%であり、賛成派が高い割合を示している。

「⑨ その他」では、「学業成績」との記述があり、「2 どちらかといえばそう思う」が33.3%である。

運輸業・郵便業では、姿勢・人物像、業務理解とその可能性を評価する肯定派が高い割合を示している。

図表5-5 運輸業・郵便業 重視する採用基準

項 目	回答割合				
	1	2	3	4	5
① 学歴	0.0%	<u>33.3%</u>	<u>33.3%</u>	0.0%	<u>33.3%</u>
② 取得した資格の数	0.0%	<u>33.3%</u>	<u>33.3%</u>	0.0%	<u>33.3%</u>
③ 取得した資格の内容（自社業務への関係度）	0.0%	<u>66.7%</u>	33.3%	0.0%	0.0%
④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑤ 自社業務への理解状況	0.0%	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%
⑥ 自社業務を担当できる可能性	<u>66.7%</u>	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
⑦ 今後の成長性	33.3%	<u>66.7%</u>	0.0%	0.0%	0.0%
⑧ 通勤事情（通勤時間、通勤方法等）	0.0%	0.0%	<u>66.7%</u>	0.0%	33.3%
⑨ その他	0.0%	<u>33.3%</u>	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

⑥卸売業・小売業

卸売業・小売業は、「① 学歴」及び「② 取得した資格の数」が「4 どちらかといえばそう思わない」が最も高い割合を示しているが、「③ 取得した資格の内容（自社業務への関係度）」になると「2 どちらかといえばそう思う」が40.0%で最も高い割合となる。取得した資格の内容を重視していることがうかがえる。「④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）」が「1 とてもそう思う」100.0%、「⑤ 自社業務への理解状況」が「1 とてもそう思う」が40.0%、「⑥ 自社業務を担当できる可能性」が「1 とてもそう思う」60.0%、「⑦ 今後の成長性」が「2 どちらかといえばそう思う」50.0%であり、賛成派が高い割合を示している。「⑨ その他」では、「コミュニケーション能力」との記述があり、「5 全くそう思わない」が10.0%である。

図表5-6 卸売業・小売業 重視する採用基準

項 目	回答割合				
	1	2	3	4	5
① 学歴	0.0%	40.0%	10.0%	<u>50.0%</u>	0.0%
② 取得した資格の数	0.0%	20.0%	<u>40.0%</u>	<u>40.0%</u>	0.0%
③ 取得した資格の内容（自社業務への関係度）	10.0%	<u>40.0%</u>	20.0%	20.0%	10.0%
④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）	<u>60.0%</u>	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%
⑤ 自社業務への理解状況	<u>40.0%</u>	30.0%	20.0%	10.0%	0.0%
⑥ 自社業務を担当できる可能性	<u>60.0%</u>	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%
⑦ 今後の成長性	40.0%	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%	10.0%
⑧ 通勤事情（通勤時間、通勤方法等）	0.0%	0.0%	<u>60.0%</u>	20.0%	20.0%
⑨ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

卸売業・小売業では、取得した資格の内容に加えて、姿勢・人物像、業務理解とその可能性を評価する肯定派が高い割合を示している。

⑦金融業・保険業

金融業・保険業は、「① 学歴」「② 取得した資格の数」「③ 取得した資格の内容（自社業務への関係度）」「⑧ 通勤事情（通勤時間、通勤方法等）」がいずれも「3 どちらとも言えない」で100.0%の割合である。「④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）」は「2 どちらかといえばそう思う」及び「4 どちらかといえばそう思わない」であり肯定派と否定派で同割合である。「⑤ 自社業務への理解状況」は「4 どちらかといえばそう思わない」が50.0%の割合である。「⑥ 自社業務を担当できる可能性」及び「⑦ 今後の成長性」は「1 とてもそう思う」がともに50.0%であるのに対し、「4 どちらかといえばそう思わない」が50.0%の割合である。

金融業・保険業は「学歴」「資格取得の数・内容」さらに「通勤事情」に関して「どちらともいえない」との立場で共通しているが、各企業で、姿勢・人物像、業務理解とその可能性において評価基準の違いが認められる。

図表 5－7 金融業・保険業 重視する採用基準

項 目	回答割合				
	1	2	3	4	5
① 学歴	0.0%	0.0%	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%
② 取得した資格の数	0.0%	0.0%	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%
③ 取得した資格の内容（自社業務への関係度）	0.0%	0.0%	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%
④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%
⑤ 自社業務への理解状況	0.0%	0.0%	<u>50.0%</u>	<u>50.0%</u>	0.0%
⑥ 自社業務を担当できる可能性	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%
⑦ 今後の成長性	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%
⑧ 通勤事情（通勤時間、通勤方法等）	0.0%	0.0%	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%
⑨ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

⑧不動産業・物品賃貸業

「① 学歴」は、「3 どちらとも言えない」66.7%で最も高い割合を示し、次に「4 どちらかといえばそう思わない」が33.3%で続いている。「② 取得した資格の数」は「4 どちらかといえばそう思わない」が66.7%で最も高い割合を示しているが、「③ 取得した資格の内容（自社業務への関係度）」では、「1 とてもそう思う」、「3 どちらとも言えない」と「4 どちらかといえばそう思わない」がいずれも33.3%で3分されている。「④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）」及び「⑤ 自社業務への理解状況」では「1 とてもそう思う」が66.7%で最も高い割合を示している。「⑥ 自社業務を担当できる可能性」

は「2 どちらかといえばそう思う」が66.7%で最も高い割合を示している。「1 とてもそう思う」33.3%を加えると100.0%に達する。「⑦ 今後の成長性」は「1 とてもそう思う」が100.0%である。

不動産業・物品賃貸業は、学歴や取得した資格の数よりも資格の内容を重視する傾向がある。また、就職希望者の姿勢・人物像、業務理解とその可能性を重視する傾向にある。

図表5-8 不動産業・物品賃貸業 重視する採用基準

項 目	回答割合				
	1	2	3	4	5
① 学歴	0.0%	0.0%	<u>66.7%</u>	33.3%	0.0%
② 取得した資格の数	0.0%	0.0%	33.3%	<u>66.7%</u>	0.0%
③ 取得した資格の内容（自社業務への関係度）	<u>33.3%</u>	0.0%	<u>33.3%</u>	<u>33.3%</u>	0.0%
④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）	<u>66.7%</u>	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
⑤ 自社業務への理解状況	<u>66.7%</u>	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
⑥ 自社業務を担当できる可能性	33.3%	<u>66.7%</u>	0.0%	0.0%	0.0%
⑦ 今後の成長性	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑧ 通勤事情（通勤時間、通勤方法等）	0.0%	0.0%	<u>66.7%</u>	0.0%	33.3%
⑨ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

⑨宿泊業・飲食業

宿泊業・飲食業は、「① 学歴」は、「1 とてもそう思う」及び「4 どちらかといえばそう思わない」がそれぞれ50%で強肯定派と弱否定派で二分している。「② 取得した資格の数」は「2 どちらかといえばそう思う」と「4 どちらかといえばそう思わない」がともに50.0%だが、「③ 取得した資格の内容（自社業務への関係度）」では、「2 どちらかといえ

図表5-9 宿泊業・飲食業 重視する採用基準

項 目	回答割合				
	1	2	3	4	5
① 学歴	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%
② 取得した資格の数	0.0%	0.0%	<u>50.0%</u>	<u>50.0%</u>	0.0%
③ 取得した資格の内容（自社業務への関係度）	0.0%	<u>50.0%</u>	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%
④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑤ 自社業務への理解状況	<u>50.0%</u>	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%
⑥ 自社業務を担当できる可能性	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑦ 今後の成長性	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑧ 通勤事情（通勤時間、通勤方法等）	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%	<u>50.0%</u>
⑨ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

ばそう思う」と「3 どちらとも言えない」が50%となっている。「④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）」、「⑥ 自社業務を担当できる可能性」、「⑦ 今後の成長性」はいずれも100.0%の割合である。「⑤ 自社業務への理解状況」は「1 とてもそう思う」と「3 どちらとも言えない」がともに50.0%となっている。

宿泊業・飲食業では、学歴や資格取得の数・内容において回答企業に同様な傾向がみられるものの各企業において違いが認められる。また、就職希望者の姿勢・人物像、業務理解とその可能性について回答企業はほぼ同様な傾向が認められる。

⑩サービス業（他に分類されないもの）

サービス業では、「① 学歴」「② 取得した資格の数」「③ 取得した資格の内容（自社業務への関係度）」「⑧ 通勤事情（通勤時間、通勤方法等）」において「3 どちらとも言えない」が最も高い割合を示している。一方で、「① 学歴」が「1 とてもそう思う」33.3%、「③ 取得した資格の内容（自社業務への関係度）」が「2 どちらかといえばそう思う」33.3%で次に高い割合である。「④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）」、「⑥ 自社業務を担当できる可能性」、「⑦ 今後の成長性」はいずれも「1 とてもそう思う」が66.7%で最も高い割合を示している。「⑤ 自社業務への理解状況」が「2 どちらかといえばそう思う」66.7%で最も高い割合を示している。

「⑨ その他」では、「転勤可又は不可」との記述があり、「1 とてもそう思う」が33.3%の割合である。

サービス業は、学歴や資格取得の数・内容において「どちらとも言えない」との立場ではあるが、就職希望者の姿勢・人物像、業務理解とその可能性について回答企業はほぼ同様な傾向が認められる。

図表 5－10 サービス業 重視する採用基準

項 目	回答割合				
	1	2	3	4	5
① 学歴	33.3%	0.0%	<u>66.7%</u>	0.0%	0.0%
② 取得した資格の数	0.0%	0.0%	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%
③ 取得した資格の内容（自社業務への関係度）	0.0%	33.3%	<u>66.7%</u>	0.0%	0.0%
④ 就職希望者の態度（言葉遣い、礼儀、印象など）	<u>66.7%</u>	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
⑤ 自社業務への理解状況	0.0%	<u>66.7%</u>	33.3%	0.0%	0.0%
⑥ 自社業務を担当できる可能性	<u>66.7%</u>	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
⑦ 今後の成長性	<u>66.7%</u>	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
⑧ 通勤事情（通勤時間、通勤方法等）	0.0%	0.0%	<u>66.7%</u>	33.3%	0.0%
⑨ その他	<u>33.3%</u>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

6 就職に対する就職希望者の意識や傾向

①建設業

建設業では、「① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている」では「2 どちらかといえばそう思う」が66.7%で最も高い割合を示している。「② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している」、「③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い」、「④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている」、「⑤ 機会があれば転職することのためにためらいがなくなっている」、「⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある」のいずれもが「3 どちらとも言えない」で66.7%の最も高い割合を示している。

「④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている」及び「⑤ 機会があれば転職することのためにためらいがなくなっている」では、「1 とてもそう思う」が33.3%である。

建設業では、就職希望者が「業務理解」や「こだわり」の主張が控え目なのか、あるいは企業側に伝わっていないのか、判然としない。一方で、建設業の中には就職希望者に「私生活優先」や「転職志向」を強く認識している企業もある。

図表 6－1 建設業 就職希望者の意識や傾向

項 目	回答数割合				
	1	2	3	4	5
① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている	0.0%	<u>66.7%</u>	33.3%	0.0%	0.0%
② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している	0.0%	33.3%	<u>66.7%</u>	0.0%	0.0%
③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い	0.0%	0.0%	<u>66.7%</u>	33.3%	0.0%
④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている	33.3%	0.0%	<u>66.7%</u>	0.0%	0.0%
⑤ 機会があれば転職することのためにためらいがなくなっている	33.3%	0.0%	<u>66.7%</u>	0.0%	0.0%
⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある	0.0%	33.3%	<u>66.7%</u>	0.0%	0.0%
⑦ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※回答割合の1, 2, 3, 4, 5は、「1 とてもそう思う」「2 どちらかといえばそう思う」「3 どちらとも言えない」「4 どちらかといえばそう思わない」「5 全くそう思わない」を示している。以下同様。

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

②製造業

製造業では、「① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている」では「2 どちらかといえばそう思う」「3 どちらとも言えない」「4 どちらかといえばそう思わない」がいずれも33.3%に分かれている。企業ごとの認識の差異があらわれている。「② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している」は、「3 どちらとも言えない」が66.7%で最も高い割合である。「③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い」、「④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている」、「⑤ 機会があれば転職することのためにためらいがなくなっている」がいずれもが「4 どちらかといえばそう思わない」で66.7%の最も高い割合を示している。「⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある」

は、「3 どちらとも言えない」が66.7%で最も高い割合を示している。

製造業では、就職希望者の「こだわり」「私生活優先」「転職志向」において弱否定派の傾向がある一方で、就職希望者の「私生活優先」を明確に認識している企業も存在している。

図表 6－2 製造業 就職希望者の意識や傾向

項 目	回答数割合				
	1	2	3	4	5
① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている	0.0%	<u>33.3%</u>	<u>33.3%</u>	<u>33.3%</u>	0.0%
② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している	0.0%	33.3%	<u>66.7%</u>	0.0%	0.0%
③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い	0.0%	0.0%	33.3%	<u>66.7%</u>	0.0%
④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている	0.0%	33.3%	0.0%	<u>66.7%</u>	0.0%
⑤ 機会があれば転職することにためらいがなくなっている	0.0%	0.0%	33.3%	<u>66.7%</u>	0.0%
⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある	0.0%	0.0%	<u>66.7%</u>	33.3%	0.0%
⑦ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

③電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業では、「① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている」及び「② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している」では「2 どちらかといえばそう思う」が83.3%で最も高い割合を示している。「③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い」、「④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている」、「⑤ 機会があれば転職することにためらいがなくなっている」の回答が「3 どちらとも言えない」83.3%、「⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある」の回答が「3 どちらとも言えない」66.7%で最も高い割合を示している。一方で、次に高い割合、いずれも「2 どちらかといえばそう思う」であり、「弱肯定派」といえる企業である。

電気・ガス・熱供給・水道業では、就職希望者の「業務調査・理解」が企業側に認識さ

図表 6－3 電気・ガス・熱供給・水道業 就職希望者の意識や傾向

項 目	回答数割合				
	1	2	3	4	5
① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている	0.0%	<u>83.3%</u>	16.7%	0.0%	0.0%
② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している	0.0%	<u>83.3%</u>	16.7%	0.0%	0.0%
③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い	0.0%	16.7%	<u>83.3%</u>	0.0%	0.0%
④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている	0.0%	33.3%	<u>66.7%</u>	0.0%	0.0%
⑤ 機会があれば転職することにためらいがなくなっている	0.0%	16.7%	<u>83.3%</u>	0.0%	0.0%
⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある	0.0%	16.7%	<u>66.7%</u>	16.7%	0.0%
⑦ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

れている一方で、「こだわり」「私生活優先」「転職志向」「知識のギャップ」への企業側の認識はあるものの、総じて企業側にしっかり受け止められていないといえる。もっとも就職希望者が業種が明確なだけにそもそもこうした姿勢を示している、あるいは主張していることが背景にあるものと考えられる。

④情報通信業

情報通信業では、「① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている」、「② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している」、「④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている」、「⑤ 機会があれば転職することにためらいがなくなっている」では、「2 どちらかといえばそう思う」が最も高い割合を示している。ただし、「⑤ 機会があれば転職することにためらいがなくなっている」は「1 とてもそう思う」や「3 どちらとも言えない」及び「4 どちらかといえばそう思わない」と同割合の25.0%である。

「③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い」は「2 どちらかといえばそう思う」25.0%の割合があるものの「3 どちらとも言えない」が75.0%で最も高い割合を示している。

「⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある」は「3 どちらとも言えない」が100.0%の割合である。

情報通信業では、就職希望者の「業務調査・理解」、「私生活優先」「転職志向」が企業側に認識されている一方で、「こだわり」や「知識のギャップ」は企業側では「判然としない」との認識にある。

図表6-4 情報通信業 就職希望者の意識や傾向

項 目	回答数割合				
	1	2	3	4	5
① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている	25.0%	<u>50.0%</u>	25.0%	0.0%	0.0%
② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している	0.0%	<u>75.0%</u>	25.0%	0.0%	0.0%
③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い	0.0%	25.0%	<u>75.0%</u>	0.0%	0.0%
④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている	0.0%	<u>50.0%</u>	50.0%	0.0%	0.0%
⑤ 機会があれば転職することにためらいがなくなっている	<u>25.0%</u>	<u>25.0%</u>	<u>25.0%</u>	<u>25.0%</u>	0.0%
⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある	0.0%	0.0%	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%
⑦ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

⑤運輸業・郵便業

運輸業・郵便業では、「② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している」、「③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い」、「④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている」、「⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある」が「3 どちらとも言えない」で最も高い割合を示している。

「① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている」では、「2 どちらかといえばそう思う」が33.3%で最も高い割合を示しているが、「4 どちらかといえばそう思わない」が同割合である。

「⑤ 機会があれば転職することにためらいがなくなっている」では、「1 とてもそう思う」及び「2 どちらかといえばそう思う」がそれぞれ33.3%でありその合計では、66.7%が肯定派である。

運輸業・郵便業では、就職希望者の「業務理解」「こだわり」「私生活優先」「知識のギャップ」が企業側では「判然としない」との認識にある。「転職志向」及び「知識のギャップ」には強肯定派あるいは弱肯定派の企業の存在が認められる。

図表 6－5 運輸業・郵便業 就職希望者の意識や傾向

項 目	回答数割合				
	1	2	3	4	5
① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている	0.0%	<u>33.3%</u>	0.0%	<u>33.3%</u>	0.0%
② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している	0.0%	0.0%	<u>33.3%</u>	<u>33.3%</u>	0.0%
③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い	0.0%	0.0%	<u>66.7%</u>	0.0%	0.0%
④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている	0.0%	0.0%	<u>66.7%</u>	0.0%	0.0%
⑤ 機会があれば転職することにためらいがなくなっている	33.3%	<u>33.3%</u>	0.0%	0.0%	0.0%
⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある	0.0%	<u>33.3%</u>	<u>33.3%</u>	0.0%	0.0%
⑦ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

※割合合計は未回答企業があるため100.0%ではない。

⑥卸売業・小売業

卸売業・小売業では、「① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている」、「② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している」、「⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある」が「3 どちらとも言えない」の割合が最も高くなっている。しかし、「① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている」及び「⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある」では「2 どちらかといえばそう思う」が30.0%、50.0%の割合であり弱肯定派の企業の存在が認められる。逆に、「② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している」では、「4 どちらかといえばそう思わない」が40.0%の割合であり、卸売業・小売業における各企業の認識の差異が認められる。

「③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い」、「④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている」、「⑤ 機会があれば転職することにためらいがなくなっている」では、「2 どちらかといえばそう思う」が最も高い割合を示している。

卸売業・小売業では、就職希望者の「業務調査・理解」は企業側では「判然としない」との認識である。「こだわり」「私生活優先」「転職志向」「知識のギャップ」は企業側に認識されているといえる。

図表6-6 卸売業・小売業 就職希望者の意識や傾向

項 目	回答数割合				
	1	2	3	4	5
① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている	0.0%	30.0%	<u>40.0%</u>	30.0%	0.0%
② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している	0.0%	20.0%	<u>40.0%</u>	<u>40.0%</u>	0.0%
③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い	20.0%	<u>40.0%</u>	20.0%	20.0%	0.0%
④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている	0.0%	<u>60.0%</u>	10.0%	30.0%	0.0%
⑤ 機会があれば転職することのためにためらいがなくなっている	0.0%	<u>60.0%</u>	20.0%	20.0%	0.0%
⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある	0.0%	<u>50.0%</u>	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%
⑦ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

⑦金融業・保険業

金融業・保険業では、「① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている」、「② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している」が「3 どちらとも言えない」でいずれも100.0%で最も高い割合を示している。

「③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い」及び「⑤ 機会があれば転職することのためにためらいがなくなっている」は「3 どちらとも言えない」「4 どちらかといえそう思わない」がそれぞれ50.0%の割合であり各企業の認識の差異が認められる。

「④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている」は、「2 どちらかといえそう思う」50.0%に対し「4 どちらかといえそう思わない」50.0%で認識の差異が認められる。

「⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある」では、「2 どちらかといえそう思う」が50.0%の割合である。

金融業・保険業では、就職希望者の「業務調査・理解」「こだわり」は企業側では「判然とししない」との認識であるが、「こだわり」に関しては「4 どちらかといえそう思わ

図表6-7 金融業・保険業 就職希望者の意識や傾向

項 目	回答数割合				
	1	2	3	4	5
① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている	0.0%	0.0%	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%
② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している	0.0%	0.0%	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%
③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い	0.0%	0.0%	<u>50.0%</u>	<u>50.0%</u>	0.0%
④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%
⑤ 機会があれば転職することのためにためらいがなくなっている	0.0%	0.0%	<u>50.0%</u>	<u>50.0%</u>	0.0%
⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある	0.0%	<u>50.0%</u>	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%
⑦ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

ない」50.0%の割合である。同様に、「私生活優先」「転職志向」「知識のギャップ」は各企業の認識の差異が明確にあるものといえる。

⑧不動産業・物品賃貸業

不動産業・物品賃貸業では、「① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている」及び「② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している」が「1 とても思う」「2 どちらかといえばそう思う」でいずれも33.3%で最も高い割合を示している。

「③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い」は「2 どちらかといえばそう思う」「3 どちらとも言えない」がそれぞれ33.3%で最も高い割合を示している。

「④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている」は、「3 どちらとも言えない」が66.7%で最も高い割合を示している。

「⑤ 機会があれば転職することにとめらいがなくなっている」は、「2 どちらかといえばそう思う」が66.7%で最も高い割合を示し、肯定派のみの回答になっている。

「⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある」では、「2 どちらかといえばそう思う」「3 どちらとも言えない」がそれぞれ33.3%で最も高い割合を示している。

不動産業・物品賃貸業では、就職希望者の「業務調査・理解」を強く認識し「こだわり」への認識の差異が認められる。また、就職希望者の「転職志向」を明確に肯定している。「知識のギャップ」は各企業で認識の差異があるものといえる。

図表 6－8 不動産業・物品賃貸業 就職希望者の意識や傾向

項 目	回答数割合				
	1	2	3	4	5
① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
⑤ 機会があれば転職することにとめらいがなくなっている	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
⑦ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

※割合合計は未回答企業があるため100.0%ではない。

⑨宿泊業・飲食業

宿泊業・飲食業では、「① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている」及び「② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している」が「2 どちらかといえばそう思う」でいずれも100.0%の割合である。

「③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い」、「④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている」、「⑤ 機会があれば転職することにとめらいがなくなっ

いる」,「⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある」が「1 とてもそう思う」でいずれも50.0%である。一方で,「③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い」,「④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている」,「⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある」では,「3 どちらとも言えない」がそれぞれ50.0%の割合であり企業の認識において差異が認められる。「⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある」では,「2 どちらかといえばそう思う」が50.0%の割合であり,「1 とてもそう思う」50.0%と合計すると100.0%の割合になる。

宿泊業・飲食業では,就職希望者の「業務調査・理解」「こだわり」が認識の差異があるものの比較的に高い割合にある。また,「私生活優先」「転職志向」「知識のギャップ」では各企業で認識の差異があるものといえる。

図表 6－9 宿泊業・飲食業 就職希望者の意識や傾向

項 目	回答数割合				
	1	2	3	4	5
① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている	0.0%	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%
② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している	0.0%	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%
③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている	<u>50.0%</u>	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%
⑤ 機会があれば転職することにためらいがなくなっている	<u>50.0%</u>	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%
⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
⑦ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

⑩サービス業（他に分類されないもの）

サービス業では,「① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている」が「2 どちらかといえばそう思う」66.7%で最も高い割合を示している。

「② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している」,「③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い」,「④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている」,「⑤ 機会があれば転職することにためらいがなくなっている」,「⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある」では,いずれも「3 どちらとも言えない」66.7%であり最も高い割合である。一方で,「③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い」では,「4 どちらかといえばそう思わない」が33.3%の割合である。また,「④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている」及び「⑤ 機会があれば転職することにためらいがなくなっている」では,「1 とてもそう思う」が33.3%の割合である。

サービス業では,就職希望者の「業務調査」には肯定的ではあるが,「業務理解」「こだわり」「私生活優先」「転職志向」「知識のギャップ」では企業側の認識が判然としない。「私生活優先」「転職志向」を強肯定派となる企業もあることから各企業で認識の大きな差異が認められる。

図表 6－10 サービス業 就職希望者の意識や傾向

項 目	回答数割合				
	1	2	3	4	5
① 就職を希望する職種や企業の業務内容をよく調べている	0.0%	<u>66.7%</u>	33.3%	0.0%	0.0%
② 就職を希望する職種や企業の業務内容を理解している	0.0%	33.3%	<u>66.7%</u>	0.0%	0.0%
③ 自身の希望する職種や仕事内容へのこだわりが強い	0.0%	0.0%	<u>66.7%</u>	33.3%	0.0%
④ 仕事よりも私生活を優先する傾向が強くなっている	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
⑤ 機会があれば転職することにとめらいがなくなっている	33.3%	0.0%	<u>66.7%</u>	0.0%	0.0%
⑥ 持っている知識と実際の仕事内容にギャップがある	0.0%	33.3%	<u>66.7%</u>	0.0%	0.0%
⑦ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

7 雇用のミスマッチや早期離職に関する企業の認識や取り組み

（1）「ミスマッチ」の有無

全業種において「ミスマッチがある」との認識であるが、「建設業」90.0%、「電気・ガス業・熱供給・水道業」83.3%、「サービス業」66.7%の三業種を除いて、他業種は100.0%「ミスマッチがある」との認識である。業種間においてミスマッチの認識に差異が認められる。

図表 7－1 「ミスマッチ」の有無

業種	有	無	業種	有	無
建設業	90.0%	10.0%	金融業・保険業	<u>100.0%</u>	0.0%
製造業	<u>100.0%</u>	0.0%	不動産業・物品賃貸業	<u>100.0%</u>	0.0%
電気・ガス業・熱供給・水道業	83.3%	16.7%	宿泊業・飲食業	<u>100.0%</u>	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	サービス業	<u>66.7%</u>	33.3%
運輸業・郵便業	<u>100.0%</u>	0.0%	計	93.3%	6.7%
卸売業・小売業	<u>100.0%</u>	0.0%			

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

（2）雇用ミスマッチに関する認識

①建設業

建設業では、「① 雇用のミスマッチは防ぎようがない」及び「② 雇用のミスマッチは会社説明会、面接など採用活動などの段階に課題がある」がいずれも「3 どちらとも言えない」50.0%で最も高い割合である。

「③ 雇用のミスマッチは就職後の職場内・集合研修等の教育で改善できる」は、「2 どちらかといえばそう思う」が40.0%で最も高い割合を示している。社内教育で改善できるとの認識にある企業が存在する一方で、「4 どちらかといえばそう思わない」とする企業が20.0%の割合で存在する。

「④ 雇用のミスマッチは学校側の職業教育あるいは就職指導に課題がある」では、「3 どちらとも言えない」が40.0%で最も高い割合を示しているが、「1 とてもそう思う」10.0%、「2 どちらかといえばそう思う」20.0%の割合であり肯定派も一定割合で存在している。

「⑤ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、早期に理解を深める機会が必要だ」では、「2 どちらかといえばそう思う」50.0%で最も高い割合を示し、さらに「1 とてもそう思う」40.0%を加えると90.0%の割合に達する。

「⑥ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、家庭内教育が大切だ」では、「4 どちらかといえばそう思わない」が40%で最も高い割合を示しているが、「1 とてもそう思う」が20.0%、さらに「2 どちらかといえばそう思う」が10.0%で、肯定派は30.0%の割合である。

建設業は、ミスマッチの防止や採用段階の課題あるいは学校側の課題との認識はあるものの各社の差異が認められる。一方で、企業内教育での改善には意欲的な企業が一定割合存在する。家庭内の教育が大切であるとの認識に立つ企業の割合が多い傾向にある。

図表7-2 建設業 「ミスマッチ」の認識

項 目	回答割合				
	1	2	3	4	5
① 雇用のミスマッチは防ぎようがない	10.0%	20.0%	<u>50.0%</u>	10.0%	0.0%
② 雇用のミスマッチは会社説明会、面接など採用活動などの段階に課題がある	20.0%	10.0%	<u>50.0%</u>	0.0%	10.0%
③ 雇用のミスマッチは就職後の職場内・集合研修等の教育で改善できる	0.0%	<u>40.0%</u>	30.0%	20.0%	0.0%
④ 雇用のミスマッチは学校側の職業教育あるいは就職指導に課題がある	10.0%	20.0%	<u>40.0%</u>	10.0%	10.0%
⑤ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、早期に理解を深める機会が必要だ	40.0%	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%
⑥ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、家庭内教育が大切だ	20.0%	10.0%	20.0%	<u>40.0%</u>	0.0%
⑦ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

※割合合計は未回答企業があるため100.0%ではない。

※回答割合の1, 2, 3, 4, 5は、「1 とてもそう思う」「2 どちらかといえばそう思う」「3 どちらとも言えない」「4 どちらかといえばそう思わない」「5 全くそう思わない」を示している。以下同様。

②製造業

製造業では、「① 雇用のミスマッチは防ぎようがない」、「③ 雇用のミスマッチは就職後の職場内・集合研修等の教育で改善できる」、「④ 雇用のミスマッチは学校側の職業教育あるいは就職指導に課題がある」が「2 どちらかといえばそう思う」「3 どちらとも言えない」「4 どちらかといえばそう思わない」で、それぞれ33.3%で均一に分散している。

「② 雇用のミスマッチは会社説明会、面接など採用活動などの段階に課題がある」で

は、「4 どちらかといえばそう思わない」が66.7%で最も高い割合を示しているが、「2 どちらかといえばそう思う」が33.3%で一定割合存在する。

「⑤ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、早期に理解を深める機会が必要だ」では、「1 とてもそう思う」「3 どちらとも言えない」「4 どちらかといえばそう思わない」がいずれも33.3%で均一の割合である。

「⑥ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、家庭内教育が大切だ」では、「2 どちらかといえばそう思う」が66.7%で最も高い割合を示している。

製造業では、ミスマッチの防止や企業内教育あるいは学校側の課題との認識はあるものの各社の認識の差異が認められる。一方で、採用段階の課題や家庭内教育の大切さを強く認識していることがうかがえる。職業の早期理解では各企業の認識の差異が認められる。

図表 7－3 製造業 「ミスマッチ」の認識

項 目	回答割合				
	1	2	3	4	5
① 雇用のミスマッチは防ぎようがない	0.0%	<u>33.3%</u>	<u>33.3%</u>	<u>33.3%</u>	0.0%
② 雇用のミスマッチは会社説明会、面接など採用活動などの段階に課題がある	0.0%	33.3%	0.0%	<u>66.7%</u>	0.0%
③ 雇用のミスマッチは就職後の職場内・集合研修等の教育で改善できる	0.0%	<u>33.3%</u>	<u>33.3%</u>	<u>33.3%</u>	0.0%
④ 雇用のミスマッチは学校側の職業教育あるいは就職指導に課題がある	0.0%	<u>33.3%</u>	<u>33.3%</u>	<u>33.3%</u>	0.0%
⑤ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、早期に理解を深める機会が必要だ	<u>33.3%</u>	0.0%	<u>33.3%</u>	<u>33.3%</u>	0.0%
⑥ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、家庭内教育が大切だ	0.0%	<u>66.7%</u>	33.3%	0.0%	0.0%
⑦ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

③電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業では、「① 雇用のミスマッチは防ぎようがない」、「② 雇用のミスマッチは会社説明会、面接など採用活動などの段階に課題がある」、「⑥ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、家庭内教育が大切だ」がいずれも「3 どちらとも言えない」80.0%で最も高い割合である。割合は60.0%で異なるものの「④ 雇用のミスマッチは学校側の職業教育あるいは就職指導に課題がある」が「3 どちらとも言えない」で最も高い割合である。

「③ 雇用のミスマッチは就職後の職場内・集合研修等の教育で改善できる」及び「⑤ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、早期に理解を深める機会が必要だ」は「2 どちらかといえばそう思う」がそれぞれ60.0%と100.0%で最も高い割合である。

電気・ガス・熱供給・水道業は、ミスマッチの防止や採用段階の課題そして家庭内教育において「どちらとも言えない」が最も高い割合であるが、それ以外は各社で認識の差異

が認められる。一方で、企業内教育を通じて改善や職業の早期理解に肯定派の割合が高く、特に職業の早期理解には各社の認識が一致している。

図表7-4 電気・ガス・熱供給・水道業 「ミスマッチ」の認識

項 目	回答割合				
	1	2	3	4	5
① 雇用のミスマッチは防ぎようがない	0.0%	0.0%	<u>80.0%</u>	0.0%	20.0%
② 雇用のミスマッチは会社説明会、面接など採用活動などの段階に課題がある	20.0%	0.0%	<u>80.0%</u>	0.0%	0.0%
③ 雇用のミスマッチは就職後の職場内・集合研修等の教育で改善できる	0.0%	<u>60.0%</u>	40.0%	0.0%	0.0%
④ 雇用のミスマッチは学校側の職業教育あるいは就職指導に課題がある	0.0%	0.0%	<u>60.0%</u>	40.0%	0.0%
⑤ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、早期に理解を深める機会が必要だ	0.0%	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%
⑥ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、家庭内教育が大切だ	0.0%	20.0%	<u>80.0%</u>	0.0%	0.0%
⑦ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

④情報通信業

情報通信業では、「① 雇用のミスマッチは防ぎようがない」が75.0%、「② 雇用のミスマッチは会社説明会、面接など採用活動などの段階に課題がある」及び「③ 雇用のミスマッチは就職後の職場内・集合研修等の教育で改善できる」がいずれも50.0%で、「3 どちらとも言えない」が最も高い割合である。「③ 雇用のミスマッチは就職後の職場内・集合研修等の教育で改善できる」は同割合で「2 どちらかといえばそう思う」の肯定派が存

図表7-5 情報通信業 「ミスマッチ」の認識

項 目	回答割合				
	1	2	3	4	5
① 雇用のミスマッチは防ぎようがない	0.0%	0.0%	<u>75.0%</u>	25.0%	0.0%
② 雇用のミスマッチは会社説明会、面接など採用活動などの段階に課題がある	0.0%	25.0%	<u>50.0%</u>	0.0%	25.0%
③ 雇用のミスマッチは就職後の職場内・集合研修等の教育で改善できる	0.0%	<u>50.0%</u>	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%
④ 雇用のミスマッチは学校側の職業教育あるいは就職指導に課題がある	0.0%	0.0%	25.0%	<u>75.0%</u>	0.0%
⑤ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、早期に理解を深める機会が必要だ	<u>50.0%</u>	<u>50.0%</u>	0.0%	0.0%	0.0%
⑥ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、家庭内教育が大切だ	0.0%	25.0%	25.0%	<u>50.0%</u>	0.0%
⑦ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

在する。

「④ 雇用のミスマッチは学校側の職業教育あるいは就職指導に課題がある」では、「4 どちらかといえばそう思わない」とする企業が75.0%の否定派が高い割合で存在する。

「⑤ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、早期に理解を深める機会が必要だ」では、「1 とてもそう思う」と「2 どちらかといえばそう思う」がそれぞれ50.0%の割合で合計すると100.0%に達する。

「⑥ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、家庭内教育が大切だ」では、「4 どちらかといえばそう思わない」が50.0%で最も高い割合である。

情報通信業は、ミスマッチの防止や採用段階の課題あるいは企業内教育で改善が「どちらとも言えない」との認識である。また、学校側の課題との認識にある企業が一定数あるもののそれを否定的な見方をしている企業も一定数存在している。一方で、職業の早期理解では高い認識を示している。家庭内教育にはやや否定的な立場に立つ企業が多い中で、弱肯定派の企業も存在している。

⑤運輸業・郵便業

運輸業・郵便業では、「① 雇用のミスマッチは防ぎようがない」が「1 とてもそう思う」33.3%と「4 どちらかといえばそう思わない」33.3%で分散している。

「② 雇用のミスマッチは会社説明会、面接など採用活動などの段階に課題がある」及び「③ 雇用のミスマッチは就職後の職場内・集合研修等の教育で改善できる」が「2 どちらかといえばそう思う」で、ともに66.7%で最も高い割合である。

「④ 雇用のミスマッチは学校側の職業教育あるいは就職指導に課題がある」では、「2 どちらかといえばそう思う」及び「3 どちらとも言えない」が33.3%の同割合である。

図表7-6 運輸業・郵便業 「ミスマッチ」の認識

項 目	回答割合				
	1	2	3	4	5
① 雇用のミスマッチは防ぎようがない	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
② 雇用のミスマッチは会社説明会、面接など採用活動などの段階に課題がある	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
③ 雇用のミスマッチは就職後の職場内・集合研修等の教育で改善できる	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
④ 雇用のミスマッチは学校側の職業教育あるいは就職指導に課題がある	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
⑤ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、早期に理解を深める機会が必要だ	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
⑥ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、家庭内教育が大切だ	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
⑦ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著作作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

※割合合計は未回答企業があるため100.0%ではない。

「⑤ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、早期に理解を深める機会が必要だ」では、「1 とてもそう思う」及び「2 どちらかといえばそう思う」が同割合33.3%で合計すると66.6%である。肯定派の企業の割合が高いといえる。

「⑥ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、家庭内教育が大切だ」では、「4 どちらかといえばそう思わない」が66.7%で最も高い割合を示している。

運輸業・郵便業は、ミスマッチの防止では企業の認識の差異が認められる。企業の中にはミスマッチを採用段階の課題と認識し、それは企業内教育で改善できると考えている企業がある。企業は学校側の課題として認識している一方で、職業の早期理解の大切さを明確に認識している。家庭内の教育にはやや否定的な認識に立つ企業の割合が多いものといえる。

⑥卸売業・小売業

卸売業・小売業では、「① 雇用のミスマッチは防ぎようがない」が「3 どちらとも言えない」40.0%で最も高い割合を示しているが、「1 とてもそう思う」30.0%、「2 どちらかといえばそう思う」10%で、肯定派が一定割合存在する。

「② 雇用のミスマッチは会社説明会、面接など採用活動などの段階に課題がある」及び「③ 雇用のミスマッチは就職後の職場内・集合研修等の教育で改善できる」そして「⑤ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、早期に理解を深める機会が必要だ」で「2 どちらかといえばそう思う」が最も高い割合を示している。しかし、「② 雇用のミスマッチは会社説明会、面接など採用活動などの段階に課題がある」では「4 どちらかといえばそう思わない」が20%の否定派が存在する。また、「⑤ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、早期に理解を深める機会が必要だ」では、「1 とてもそう思

図表7-7 卸売業・小売業 「ミスマッチ」の認識

項 目	回答割合				
	1	2	3	4	5
① 雇用のミスマッチは防ぎようがない	30.0%	10.0%	<u>40.0%</u>	20.0%	0.0%
② 雇用のミスマッチは会社説明会、面接など採用活動などの段階に課題がある	0.0%	<u>40.0%</u>	<u>40.0%</u>	20.0%	0.0%
③ 雇用のミスマッチは就職後の職場内・集合研修等の教育で改善できる	10.0%	<u>50.0%</u>	30.0%	10.0%	0.0%
④ 雇用のミスマッチは学校側の職業教育あるいは就職指導に課題がある	10.0%	10.0%	<u>50.0%</u>	30.0%	0.0%
⑤ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、早期に理解を深める機会が必要だ	30.0%	<u>40.0%</u>	10.0%	10.0%	10.0%
⑥ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、家庭内教育が大切だ	0.0%	30.0%	<u>60.0%</u>	10.0%	0.0%
⑦ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著者作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

※割合合計は未回答企業があるため100.0%ではない。

う」が30%の割合であり、「2 どちらかといえばそう思う」40.0%を加えると70.0%の割合に達する。職業の早期理解の認識が高いものといえる。

「④ 雇用のミスマッチは学校側の職業教育あるいは就職指導に課題がある」では、「3 どちらとも言えない」が50.0%で最も高い割合を示しているが、「1 とてもそう思う」10.0%、「2 どちらかといえばそう思う」10.0%の割合であり肯定派も一定割合で存在している一方で、「4 どちらかといえばそう思わない」が30%で否定派が肯定派を上回っている。

「⑥ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、家庭内教育が大切だ」では、「3 どちらとも言えない」が60.0%で最も高い割合を示しているが、「2 どちらかといえばそう思う」が30.0%の割合である。

卸売業・小売業は、ミスマッチの防止では「どちらとも言えない」の割合が高いものの肯定派も一定割合存在する。採用段階の課題を認識し企業内教育を通じて改善できるとする意欲的な企業が一定割合存在するもののミスマッチは学校側の課題とする企業が少なからず存在する。家庭内の教育が大切であるとの認識では「どちらとも言えない」が最も高い割合であるが、弱肯定派が一定割合にある。

⑦金融業・保険業

金融業・保険業では、「① 雇用のミスマッチは防ぎようがない」が「2 どちらかといえばそう思う」50.0%、「4 どちらかといえばそう思わない」50.0%で分裂している。

「② 雇用のミスマッチは会社説明会、面接など採用活動などの段階に課題がある」では、「4 どちらかといえばそう思わない」100.0%で各社一致している。

「③ 雇用のミスマッチは就職後の職場内・集合研修等の教育で改善できる」は、「3 どちらとも言えない」と「4 どちらかといえばそう思わない」がそれぞれ50.0%の割合である。

図表 7－8 金融業・保険業 「ミスマッチ」の認識

項 目	回答割合				
	1	2	3	4	5
① 雇用のミスマッチは防ぎようがない	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%
② 雇用のミスマッチは会社説明会、面接など採用活動などの段階に課題がある	0.0%	0.0%	0.0%	<u>100.0%</u>	0.0%
③ 雇用のミスマッチは就職後の職場内・集合研修等の教育で改善できる	0.0%	0.0%	<u>50.0%</u>	<u>50.0%</u>	0.0%
④ 雇用のミスマッチは学校側の職業教育あるいは就職指導に課題がある	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%
⑤ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、早期に理解を深める機会が必要だ	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%	<u>50.0%</u>	0.0%
⑥ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、家庭内教育が大切だ	0.0%	0.0%	<u>100.0%</u>	0.0%	0.0%
⑦ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：調査結果をもとに著作作成 ※図表数値のアンダーラインは最高割合を示す。

「④ 雇用のミスマッチは学校側の職業教育あるいは就職指導に課題がある」及び「⑤ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、早期に理解を深める機会が必要だ」は、「2 どちらかといえばそう思う」50.0%、「4 どちらかといえばそう思わない」50.0%で分裂している。

「⑥ 雇用のミスマッチの解消には就業や職業について、家庭内教育が大切だ」では、「3 どちらとも言えない」100.0%で一致している。

金融業・保険業は、各社の認識が明確に一致するところあるいは明確に一致しないところがある。各企業の認識の差異が存在することを示している。それは採用段階の課題や家庭内教育に関する認識の明確な一致が認められるもののミスマッチの防止や学校側の課題そして職業の早期理解において各社の姿勢のあらわれといえる。